

厚生文化
常任委員会

高齢者を差別する医療制度に反対

7日開かれた厚生文化常任委員会で、後期高齢者医療制度について取り上げました。今議会には、国の医療改革による75歳以上の後期高齢者医療制度に関する予算や条例が提案されています。

まず「努力義務」とされた健診についてその内容を問いました。鈴木敬次長寿社会課国保主幹は、「広域連合では75歳以上の健診を自己負担なしで実施することとした。しかし、国の指示で糖尿病、高血圧など治療している人は対象外となる」と答弁しました。

また、「この制度では受ける医療も診療報酬で年齢差別されている。複数科の受診となりやすい高齢者に定額の診療料にすることや終末期医療や退院をつ

ながす診療加算など医療費抑制の内容だ」と指摘しました。鈴木主幹は「医療機関がそれらを選択できるようになった」と認めました。

私は「医療費を削減するため高齢者を差別するひどい制度だ。国は凍結といっても県内約18万人の加入者の内、1/4以下の約4万人の保険料徴収を延期するに過ぎない。全国の500以上の自治体から制度の中止や見直しを求める意見書が国に提出されている。県の関連予算・条例には強く反対する」と主張しました。

日本共産党は2月28日、民主党、社民党、国民新党とともに4野党共同で後期高齢者医療制度の廃止法案を衆院に提出しています。



2008年3月16日
第26号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子
〈連絡先〉
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

介護事業所の 情報公表手数料が引き下げ

2月県議会に条例改正案

今議会には、介護サービス情報の公表等手数料の引き下げを内容とする条例改正案が出されています。

法改正で06年から介護サービス事業者にサービス内容などの情報公表が義務付けられています。事業所ごとの手数料は、全国各県で4万数千円から6万数千円と高額になっており、「介護報酬が低い中で高い手数料が経営を圧迫する」と悲鳴が上がっていました。

06年8月には、県民主医療機関連合会が笹山県議とともに、県に手数料軽減を申し入れていました。

現行	08年4月から
情報公開手数料 12,000円	10,000円
調査手数料 37,000円	28,000円 (居宅介護支援)
	30,000円 (居宅サービス)
	32,000円 (施設サービス)
計 49,000円	38,000円 ~ 42,000円

また、特に県内の小規模の介護事業所からも「高すぎる。何とかならないのか」の声が多く出されています。08年度からは、引き下げられる見通しです。

都道府県や同指定の機関が調査し、介護事業所の職員体制やサービス内容などの情報を県内1カ所の情報公表センターがインターネットなどで公表しています。調査や公表に関わる費用は事業者から徴収した手数料を充てることでできるとされています。

政務調査費の住民監査請求について

市民オンブズマン県会議が平成18年度の山形市議会政務調査費に関する監査請求を行っています。

山形市議会の政務調査費は、個人支給となっており、当時市議であった私に対しても監査請求が行われています。

その内容は、日本共産党市議団としての市議団報告や議会活動報告の作成、広報費、市民アンケートに関わる費用の負担分と個人の議会活動報告の作成に関わる費用など102万3,916円となっています。違法の理由として「政治活動もしくは後援会活動と評価されるべき」「議員としての政務調査活動とは評価されるべきではない」などがあげられています。

山形市議会において政務調査費は、収支報告書に領収書添付が義務

付けられ、情報公開の対象とされていますが、関連資料はそれぞれ責任を持って保管することとなっています。今後、市監査委員会の求めに応じ、資料を示して違法性はないことを明らかにしていきたいと考えています。

しかし、情報公開されている領収書のみで「政務調査の目的にそった支出がされているか」の判断は困難で、市民の目から見ればやはり不透明です。

議員、議会の姿勢が問われているととらえています。県議会では、1円からの領収書添付が4月から実施される見込み（今議会で審議予定）ですが、支出根拠となる関連資料もしっかり添付していきたいと思っています。

ゆり子の視点

女性議員 第一党の力

8日、女性団体主催の「県議と語る会」に4人の女性県議の1人として参加しました。山形県内女性議員の比率は5%で全国最低のこと、会場からは「なぜだろう」の疑問が多く出ました。県内の市町の女性議員は29人（07年9月現在）ですが、その内日本共産党の女性議員は11人で第一党です。全国でも1074人で女性議員第一党です。政策でも活動でも男性同様に女性自らが前進の道を切り開いてきた政党だからこそと誇りをもっています。

今後この力を大いにいかして連携して活動を展開していきたく思います。



を展開していきたく思います。